

## 貸借対照表

(漁業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	22年度末	23年度末	対前年増減額	増減理由	科 目	22年度末	23年度末	対前年増減額	増減理由
<b>(資産の部)</b>					<b>(負債の部)</b>				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	30	23	△ 7		リース債務(短期)	0	-	△ 0	
有価証券	1,730	340	△ 1,390	譲渡性預金残高の減	引当金	3	3	△ 0	
短期貸付金	4,106	5,485	1,380	短期貸付金残高の増	その他の流動負債	1	1	△ 0	
その他の流動資産	22	27	5		流動負債合計	4	3	△ 0	
流動資産合計	5,887	5,875	△ 12		固定負債				
固定資産					リース債務(長期)	-	-	-	
有形固定資産	2	2	△ 0		引当金	74	81	7	
無形固定資産	0	0	△ 0		固定負債合計	74	81	7	
投資その他の資産	201	201	-		負債合計	78	84	6	
固定資産合計	203	203	△ 0		<b>(純資産の部)</b>				
資産合計	6,091	6,078	△ 13		資本金				
					政府出資金	2,860	2,860	-	
					地方公共団体出資金	1,438	1,438	-	
					民間出資金	1,523	1,523	-	
					資本金合計	5,821	5,821	-	
					利益剰余金				
					前中期目標期間繰越積立金	146	127	△ 19	
					積立金	43	46	3	
					当期末処分利益	3	-	△ 3	
					(うち当期総利益)	(3)	(-)	△ 3	
					利益剰余金合計	192	173	△ 19	
					純資産合計	6,013	5,994	△ 19	
					負債純資産合計	6,091	6,078	△ 13	

## 損益計算書

(漁業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	22年度	23年度	対前年増減額	増減理由	科 目	22年度	23年度	対前年増減額	増減理由
経常費用					経常収益				
一般管理費	53	58	4		事業収入				
人件費	37	36	△ 1		貸付事業収入	53	39	△ 13	貸付利率の引き下げ(平成22年10月改正)による減
直接業務費	0	1	0		財務収益	3	0	△ 3	譲渡性預金利息の減
管理業務費	8	8	0		経常収益合計	56	40	△ 16	
賞与引当金繰入	3	3	△ 0						
退職給付引当金繰入	4	9	5		経常損失	-	19	19	
減価償却費	1	1	△ 0						
財務費用	0	1	1		当期純損失	-	19	19	
経常費用合計	53	59	6		前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	19	19	
経常利益	3	-	△ 3		当期総損失	-	-	-	
臨時損失					合 計	56	59	3	
固定資産除却損	-	0	0						
臨時損失合計	-	0	0						
当期純利益	3	-	△ 3						
当期総利益	3	-	△ 3						
合 計	56	59	3						

## キャッシュ・フロー計算書

(漁業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	22年度	23年度	対前年増減額	増減理由
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 545	△ 1,397	△ 852	東日本大震災に係る貸付金の増
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	540	1,390	850	有価証券(譲渡性預金)償還による増
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 0	0	
IV 資金増加額又は減少額(△)	△ 5	△ 7	△ 2	
V 資金期首残高	35	30	△ 5	
VI 資金期末残高	30	23	△ 7	

## 行政サービス実施コスト計算書

(漁業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	22年度	23年度	対前年増減額	増減理由
I 業務費用				
(1) 損益計算上の費用				
一般管理費	53	58	4	
財務費用	0	1	1	
臨時損失	-	0	0	
(2) (控除)自己収入等				
事業収入				
貸付事業収入	△ 53	△ 39	13	貸付利率の引き下げ(平成22年10月改正)による減
財務収益	△ 3	△ 0	3	譲渡性預金利息の減
業務費用合計	△ 3	19	22	
II 引当外退職給付増加見積額	1	1	0	
III 機会費用				
政府出資等の機会費用	54	42	△ 12	国債利回りの低下(1.255%→0.985%)による減
IV 行政サービス実施コスト	52	62	10	

(注) 国民1人当たりの行政サービス実施コスト 22年度 0.4円 23年度 0.5円

※ 国勢調査の確定人口を用いて算出

# 決算報告書

(漁業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

区 分	22年度	23年度	対前年増減額	増減理由
収入				
事業収入	4,589	15,848	11,259	
貸付事業収入	4,589	15,848	11,259	東日本大震災に係る貸付金の回収等
寄託事業収入	-	-	-	
運用収入	3	1	△ 2	
借入金	-	7,240	7,240	東日本大震災に係る貸付金の増に伴う短期借入金の借入れ
その他の収入	-	-	-	
計	4,592	23,089	18,497	
支出				
事業費	5,087	24,435	19,348	
貸付事業費	5,087	17,194	12,107	東日本大震災に係る貸付金の増
寄託事業費	-	-	-	
借入金償還	-	7,240	7,240	東日本大震災に係る貸付金の増に伴う短期借入金の償還
借入金利息	-	1	1	
一般管理費	50	51	1	
直接業務費	0	1	1	
管理業務費	8	9	0	
人件費	42	42	△ 0	
計	5,137	24,487	19,349	